



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 力 TEL 052-584-5482
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,065,920	△1.3	247,918	6.3	268,109	5.5	196,093	5.7	181,547	2.1	85,374	△78.7
2024年3月期中間期	5,135,235	4.6	233,147	12.1	254,110	9.5	185,592	8.6	177,757	17.5	400,229	30.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	171.98	—
2024年3月期中間期	168.39	—

- (注) 1. 「基本的1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しています。
(注) 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,930,950	2,625,983	2,485,151	35.9
2024年3月期	7,059,994	2,620,110	2,467,130	34.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	125.00	—	155.00	280.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
(注) 2. 上述の株式分割の効力発生日は2024年7月1日となるため、2025年3月期（予想）の第2四半期末配当金50.00円、期末配当金50.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金合計は、300.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	350,000	5.6	331.56

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
(注) 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	1,062,169,548株	2024年3月期	1,062,169,548株
2025年3月期中間期	6,503,914株	2024年3月期	6,544,647株
2025年3月期中間期	1,055,640,888株	2024年3月期中間期	1,055,608,857株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2024年11月1日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①経営環境

当中間連結会計期間の世界経済を概観しますと、経済成長率はおおむね堅調に推移し、インフレ収束を受け欧米では利下げが行われる等、金融政策の潮目に変化が見られました。一方で、中東情勢の緊迫化や、中国の過剰生産能力に対抗する対中関税引き上げの動き等、地政学的緊張による成長鈍化の懸念が高まりました。

米国経済は、個人消費を中心に景気は拡大したものの、労働市場の減速や物価上昇率の低下を受け、米国連邦準備制度理事会が9月に4年半ぶりとなる利下げを決定する等、金融政策の転換が見られました。欧州経済は、外需の落ち込みによる製造業の低迷で一部に足踏みが見られたものの、エネルギー価格の下落を背景としたインフレ圧力の低下やサービス輸出の押し上げにより、持ち直しの動きが見られました。中国経済は、国内需要の低迷を主因に減速する中、内需喚起の方針や金融緩和策が決定される等、景気浮揚への動きが見られました。新興国経済は、中国経済停滞の影響を受けつつも、堅調な内需と世界的なIT関連需要を背景に、アジア諸国を中心に景気は回復に転じました。

こうした中、わが国経済は、日米金利差の縮小を背景に2023年7月以来の円高水準となる中、個人消費では物価高影響による節約志向から足踏みが残るものの、実質賃金は27カ月ぶりにプラスに転じる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

②セグメント別の事業活動

当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しました。

(I) メタル+ (Plus)

日本国内における自動車鋼板事業の競争力強化を目的に、当社の金属事業の一部について、豊田スチールセンター(株)への会社分割と、(株)プロスチールへの事業譲渡を2024年4月に行いました。本取り組みにより、各社へ国内自動車鋼板事業の移管、集約及び効率化を進めつつ、更なる商権拡大を目指します。

(II) サーキュラーエコノミー

アルミサッシの水平リサイクル拡大を目的に、豊通ソーテック(株)は、兵庫県赤穂市において新工場を建設、2025年8月の生産開始を予定しています。本工場では、市中から集荷したアルミサッシスクラップを原料に、破碎・選別工程によってビス等異物を除去し、リサイクルアルミ原料に加工する取り組みを行います。本取り組みにより、アルミ資源の循環を実現することでサーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

(III) サプライチェーン

製造業のグローバル展開及び調達業務の高度化をサポートすることを目的に、A1A(株)との資本業務提携を行い、A1A(株)が開発した自動車業界の調達コストを最適化するサービス「UPCYCLE」の提供を支援しています。本取り組みにより、グローバルでの調達最適化に向けた調達先の選定・集約等の実行支援までを一気通貫して行うことで、製造業のグローバルでの調達・購買活動の高度化に貢献していきます。

(IV) モビリティ

カンボジアにおけるモビリティ産業の発展に貢献することを目的に、車両組立事業会社であるToyota Tsusho Manufacturing (Cambodia) Co., Ltd. は、プノンベン経済特区内の新工場において、トヨタ自動車(株)のピックアップトラック「ハイラックス」及びSUV「フォーチュナー」のSKD (Semi Knock Down)生産を、2024年5月から開始しています。本取り組みにより、同国のモビリティバリューチェーンや雇用創出・人財育成に更に深く関わり、モビリティ産業の発展、そして同国の経済、社会の発展に貢献していきます。

(V) グリーンインフラ

新千歳空港内で使用する作業車両のCO2排出量削減を目的に、2024年7月から、日本航空(株)、(株)セコマ、千歳空港モーターサービス(株)とともに、バイオディーゼル燃料(BDF)を通年で使用する運用を開始しました。道内のセイコーマートの店内調理「HOT CHEF」で発生する廃食油をBDFに精製することで地産地消による循環型エネルギーの利用によるCO2排出削減の取り組みを推進していきます。

(VI) デジタルソリューション

サイバーセキュリティ事業の拡大を目的に、2024年9月に米国のサイバーセキュリティ企業Keyfactor, Inc. と戦略的パートナーシップを締結しました。公開鍵基盤(PKI)技術により、自動車のサイバーセキュリティを更に強化するとともに、サイバーセキュリティ対応が必要な様々な産業に対しグローバルにサービスを提供します。PKIを軸とした暗号技術の社会実装を推進し、安心・安全で優しい未来を実現するデジタルインフラの構築に貢献していきます。

(VII) ライフスタイル

繊維・ファッション領域のサーキュラーエコノミー推進プロジェクト「PATCHWORKS®」の一環として、2024年8月に、一般社団法人SWITCHが主催する、海洋問題を含む環境問題へのアクションの促進を図る「渋谷で感じる海プロジェクト」に参画しました。今後もナイロンtoナイロンの繊維リサイクルを始めとした「PATCHWORKS®」の取り組みを通じて、廃棄される全ての衣料品が、再び衣料品として生まれ変わる機会と未来を創り、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

(VIII) アフリカ

アフリカで再生可能エネルギー事業を通じたグリーンな経済発展への貢献を目的に設立した当社グループのAEOLUS SASが、2024年8月に、ノルウェーのScatec ASAとともにチュニジアで計100MWの太陽光発電所を建設・所有・運営し、電力を販売する独立系発電事業(IPP事業)に参画しました。本事業は、同国において当社グループ初となる再生可能エネルギー事業となり、2025年度下期の完工・売電開始を予定しています。今後もAEOLUS SASを通じて、アフリカ各国の状況に適した再エネ電源の開発・導入量拡大を目指していきます。

③当中間連結会計期間の経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の収益は、円安影響等の一方で、食料事業における取り扱い減少等により、前年同中間連結会計期間を693億円(1.3%)下回る5兆659億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同中間連結会計期間を148億円(6.3%)上回る2,479億円となりました。中間利益(親会社の所有者に帰属)は、資源市況悪化等による持分法投資損益の減少の一方で、営業活動に係る利益の増加等により、前年同中間連結会計期間を38億円(2.1%)上回る1,815億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(I) メタル+(Plus)

中間利益(親会社の所有者に帰属)については、北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同中間連結会計期間を47億円(25.2%)上回る234億円となりました。

(II) サーキュラーエコノミー

中間利益(親会社の所有者に帰属)については、資源市況の悪化等により、前年同中間連結会計期間を73億円(22.1%)下回る256億円となりました。

(III) サプライチェーン

中間利益(親会社の所有者に帰属)については、北米を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前年同中間連結会計期間を10億円(4.2%)上回る239億円となりました。

(IV) モビリティ

中間利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州、豪亜を中心とした海外自動車販売台数減少等により、前年同中間連結会計期間を8億円(2.8%)下回る290億円となりました。

(V) グリーンインフラ

中間利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州電力価格の下落及び北米発電事業における評価損等により、前年同中間連結会計期間を7億円(5.2%)下回る121億円となりました。

(VI) デジタルソリューション

中間利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業における取り扱い減少の一方で、前期一過性損失の影響等により、前年同中間連結会計期間を13億円(9.8%)上回る153億円となりました。

(VII) ライフスタイル

中間利益(親会社の所有者に帰属)については、南米食料事業における市況下落の一方で、国内食品事業における一過性利益等により、前年同中間連結会計期間を22億円(32.6%)上回る89億円となりました。

(VIII) アフリカ

中間利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売台数減少の一方で、モデルミックスの変化等により、前年同中間連結会計期間を26億円(7.1%)上回る396億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産につきましては、棚卸資産で884億円、持分法で会計処理されている投資で193億円増加した一方で、その他の投資で1,289億円、営業債権及びその他の債権で722億円、現金及び現金同等物で275億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,290億円減少の6兆9,309億円となりました。また、資本につきましては、FVTOCIの金融資産が917億円、在外営業活動体の換算差額が191億円減少した一方で、中間利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が1,268億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ58億円増加の2兆6,259億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年4月26日に公表した通期連結業績予想から変更していません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	878,705	851,223
営業債権及びその他の債権	1,797,818	1,725,640
その他の金融資産	108,391	55,700
棚卸資産	1,203,659	1,292,023
その他の流動資産	207,998	232,477
小計	4,196,573	4,157,065
売却目的で保有する資産	—	22,215
流動資産合計	4,196,573	4,179,280
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	353,080	372,307
その他の投資	835,601	706,752
営業債権及びその他の債権	51,554	56,784
その他の金融資産	68,398	60,212
有形固定資産	1,139,178	1,141,749
無形資産	275,042	274,963
投資不動産	17,007	16,196
繰延税金資産	49,823	50,045
その他の非流動資産	73,733	72,658
非流動資産合計	2,863,420	2,751,669
資産合計	7,059,994	6,930,950

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,643,777	1,620,409
社債及び借入金	626,510	621,632
その他の金融負債	26,928	28,223
未払法人税等	57,108	51,552
引当金	8,271	8,060
その他の流動負債	233,012	227,403
小計	2,595,607	2,557,281
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	4,673
流動負債合計	2,595,607	2,561,954
非流動負債		
社債及び借入金	1,361,558	1,301,466
営業債務及びその他の債務	111,982	112,751
その他の金融負債	9,255	8,442
退職給付に係る負債	42,052	40,734
引当金	75,804	77,470
繰延税金負債	202,353	169,580
その他の非流動負債	41,270	32,567
非流動負債合計	1,844,276	1,743,012
負債合計	4,439,884	4,304,967
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	43,119	42,309
自己株式	△3,774	△3,764
その他の資本の構成要素	542,830	434,832
利益剰余金	1,820,019	1,946,837
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,467,130	2,485,151
非支配持分	152,979	140,832
資本合計	2,620,110	2,625,983
負債及び資本合計	7,059,994	6,930,950

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益		
商品販売に係る収益	5,028,150	4,919,469
サービス及びその他の販売に係る収益	107,084	146,450
収益合計	5,135,235	5,065,920
原価	△4,614,655	△4,523,384
売上総利益	520,579	542,536
販売費及び一般管理費	△280,747	△297,496
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	841	278
固定資産減損損失	—	△433
その他	△7,525	3,034
その他の収益・費用合計	△6,684	2,878
営業活動に係る利益	233,147	247,918
金融収益及び金融費用		
受取利息	15,765	16,831
支払利息	△29,579	△30,312
受取配当金	17,656	20,209
その他	542	1,547
金融収益及び金融費用合計	4,385	8,275
持分法による投資損益	16,577	11,915
税引前中間利益	254,110	268,109
法人所得税費用	△68,518	△72,016
中間利益	185,592	196,093
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	177,757	181,547
非支配持分	7,834	14,545
1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり中間利益(円)	168.39	171.98
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算出しています。

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	185,592	196,093
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	77	159
FVTOCIの金融資産	94,561	△93,227
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	333	1,514
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,957	2,501
在外営業活動体の換算差額	102,362	△29,000
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,344	7,332
税引後その他の包括利益	214,637	△110,718
中間包括利益	400,229	85,374
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	382,509	73,824
非支配持分	17,719	11,549

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714
中間利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				159				159
FVTOCIの金融資産					94,910			94,910
キャッシュ・フロー・ヘッジ						7,287		7,287
在外営業活動体の換算差額							102,393	102,393
中間包括利益	—	—	—	159	94,910	7,287	102,393	204,752
配当金								
自己株式の取得及び処分等		96	5					
非支配持分の取得及び処分		△795						
利益剰余金への振替				△159	△1,313			△1,473
その他		△4						
所有者との取引額合計	—	△703	5	△159	△1,313	—	—	△1,473
中間期末残高	64,936	43,109	△3,745	—	369,788	24,423	91,780	485,992

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
中間利益	177,757	177,757	7,834	185,592
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		159	△24	135
FVTOCIの金融資産		94,910	△73	94,837
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7,287	139	7,426
在外営業活動体の換算差額		102,393	9,843	112,237
中間包括利益	177,757	382,509	17,719	400,229
配当金	△37,320	△37,320	△13,521	△50,841
自己株式の取得及び処分等		101		101
非支配持分の取得及び処分		△795	△1,201	△1,996
利益剰余金への振替	1,473	—		—
その他	△327	△331	△1,637	△1,968
所有者との取引額合計	△36,173	△38,345	△16,360	△54,705
中間期末残高	1,668,198	2,258,491	155,561	2,414,052

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830
中間利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				438				438
FVTOCIの金融資産					△91,850			△91,850
キャッシュ・フロー・ヘッジ						2,802		2,802
在外営業活動体の換算差額							△19,113	△19,113
中間包括利益	—	—	—	438	△91,850	2,802	△19,113	△107,722
配当金								
自己株式の取得及び処分等		110	9					
非支配持分の取得及び処分		△920						
利益剰余金への振替				△438	164			△274
その他								
所有者との取引額合計	—	△809	9	△438	164	—	—	△274
中間期末残高	64,936	42,309	△3,764	—	322,956	24,149	87,727	434,832

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110
中間利益	181,547	181,547	14,545	196,093
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		438	20	459
FVTOCIの金融資産		△91,850	△162	△92,013
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,802	△21	2,781
在外営業活動体の換算差額		△19,113	△2,833	△21,947
中間包括利益	181,547	73,824	11,549	85,374
配当金	△54,573	△54,573	△14,693	△69,267
自己株式の取得及び処分等		120		120
非支配持分の取得及び処分		△920	△9,309	△10,230
利益剰余金への振替	274	—		—
その他	△430	△430	306	△123
所有者との取引額合計	△54,729	△55,803	△23,697	△79,500
中間期末残高	1,946,837	2,485,151	140,832	2,625,983

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	254,110	268,109
減価償却費及び償却費	66,724	75,398
固定資産減損損失	—	433
金融収益及び金融費用	△4,385	△8,275
持分法による投資損益(△は益)	△16,577	△11,915
固定資産処分損益(△は益)	△841	△278
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△43,823	41,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,820	△128,306
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,000	32,670
その他	1,040	△63,911
小計	255,069	205,002
利息の受取額	15,332	16,814
配当金の受取額	35,199	37,026
利息の支払額	△29,268	△22,988
法人所得税の支払額	△73,055	△75,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,276	160,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	692	67,465
有形固定資産の取得による支出	△81,524	△84,651
有形固定資産の売却による収入	7,442	4,614
無形資産の取得による支出	△10,922	△9,910
無形資産の売却による収入	171	37
投資不動産の取得による支出	—	△49
投資不動産の売却による収入	114	—
投資の取得による支出	△14,750	△37,096
投資の売却等による収入	4,631	9,616
子会社の取得による収支(△は支出)	△92,071	△17,974
子会社の売却による収支(△は支出)	△94	△40
貸付けによる支出	△3,149	△16,557
貸付金の回収による収入	9,783	16,336
補助金による収入	6,021	914
その他	△1,500	3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,155	△63,626

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△59,550	20,374
長期借入れによる収入	140,860	83,600
長期借入金の返済による支出	△47,849	△74,262
社債の発行による収入	40,000	10,000
社債の償還による支出	△55,706	△63,161
自己株式の取得による支出	△27	△18
配当金の支払額	△37,320	△54,573
非支配持分株主への配当金の支払額	△13,521	△14,693
非支配持分株主からの払込みによる収入	24	206
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3,996	△105
その他	△16,083	△15,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,169	△108,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,048	△11,412
現金及び現金同等物の期首残高	771,613	878,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,915	△16,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	786,480	851,223

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	メタル+(Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	976,666	864,934	610,712	496,617	375,777	609,411
セグメント間収益	2,796	4,422	18,821	4,056	1,602	335
合計	979,462	869,356	629,533	500,674	377,379	609,747
売上総利益	47,427	56,132	58,755	79,531	46,403	56,331
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	18,715	32,906	22,969	29,882	12,820	14,004
セグメント資産	885,809	992,016	619,958	485,771	1,207,764	538,685

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	406,472	790,809	5,131,401	3,833	—	5,135,235
セグメント間収益	911	49	32,997	2,270	△35,267	—
合計	407,383	790,859	5,164,398	6,104	△35,267	5,135,235
売上総利益	31,187	148,463	524,233	62	△3,716	520,579
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	6,721	37,008	175,028	2,772	△43	177,757
セグメント資産	382,259	975,168	6,087,434	1,358,933	△418,716	7,027,651

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	メタル+(Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	948,439	879,728	607,435	511,787	363,005	663,906
セグメント間収益	2,486	4,191	21,515	2,497	1,725	1,156
合計	950,926	883,920	628,950	514,284	364,731	665,062
売上総利益	55,282	54,417	61,923	83,021	46,929	58,433
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	23,434	25,628	23,933	29,037	12,153	15,372
セグメント資産	799,719	919,482	620,799	551,385	1,234,979	618,939

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	287,723	803,281	5,065,310	609	—	5,065,920
セグメント間収益	602	13	34,188	3,529	△37,718	—
合計	288,326	803,295	5,099,499	4,139	△37,718	5,065,920
売上総利益	30,055	156,837	546,901	191	△4,556	542,536
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	8,912	39,645	178,118	3,600	△171	181,547
セグメント資産	316,100	959,904	6,021,311	1,313,333	△403,694	6,930,950

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでいます。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれています。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しています。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しています。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(新車販売・アフターセールス・生産支援等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の生産・卸売・小売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されています。
5. 当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しています。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替再表示を行っています。

(重要な後発事象)

(エレマテック株式会社に対する公開買付けについて)

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエレマテック株式会社(以下「エレマテック」という。)の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「エレマテック公開買付け」という。)により取得することを決議いたしました。

1. エレマテック公開買付けの目的

エレマテックはエレマテック及び子会社22社の計23社からなる企業グループ(以下「エレマテックグループ」という。)であり、カーエレクトロニクス、スマートフォン等情報機器端末、産業機器及び医療機器等の様々なエレクトロニクス製品分野を対象に、国内及び海外において電子材料、電子部品、設備等の販売及び加工・組み立てすることに加え、設計及び製造受託することを主たる業務としております。

一方、当社は基本理念を追求・実現し続ける中で到達すべき目標・道標として2016年5月に「Global Vision」を策定し、あるべき姿として「Be the Right ONE」を掲げ、中期経営計画の中で、ネクストモビリティ、再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント、アフリカ、循環型静脈、バッテリー、水素・代替燃料及びEconomy of Lifeの7つを重点分野と位置付けております。エレクトロニクス業界に属するエレマテックとのシナジーの拡大と新たな付加価値創出の役割を担うデジタルソリューション本部においては、技術革新、デジタル変革を常に先取りし、デバイス並びにソフトウェアの活用で次世代モビリティ社会への課題解決を始めとしたソリューションビジネスを一層拡大すべく、デバイス&ソフトウェア、ICTの二つの分野で事業に取り組んでいます。

現在、当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社をいう。)を取り巻くエレクトロニクス業界の環境は技術革新やグローバル化、産業構造の変化等により急速に変化しています。たとえば車載やAIサーバー(注1)向けでは、エレクトロニクス関連ハードウェアの進化とソフトウェア需要の高まりにより、中長期的な市場の拡大が予想されていますが、ソフトウェアやIT等のエンジニアリング機能が価値創出の源泉となり、差異化の重要な要因となっていると認識しております。

また、外部環境を鑑みると、当社グループの競合企業である海外メガディストリビューター(注2)は、M&Aによる積極的な投資を継続し、グローバルなサプライチェーンの変化に対応して事業拡大を行っており、国内のエレクトロニクス商社も、競争の激化により統合・再編が活発になっていると認識しております。

当社がエレマテックの中長期にわたる持続的な成長施策を具体的に検討するにあたり、これまではエレマテックのオーガニックな成長戦略を共同で検討し、エレマテックとともに経営課題解決や成長戦略の遂行を進めてまいりました。一方、こうした急速な市場環境・構造の変化による競争環境の激化やエンジニアリソースの逼迫等が生じる中、エレマテックが競争優位性を維持し持続的に成長していくためには、既存のオーガニックな成長戦略のみでは不十分と考えております。エレマテックを含む豊田通商グループの経営資源(人材・財務基盤・顧客基盤・営業情報・機能ノウハウ等)を迅速かつ柔軟に相互活用することにより、非オーガニックな成長(注3)施策を通じたビジネスモデルの変革と事業領域・ケイパビリティの大幅かつ急速な拡充が、必要不可欠であると認識しております。

しかしながら、当社とエレマテックがそれぞれ、上場企業として独立した経営を行っている現状においては、エレマテックを含む当社グループの経営資源を相互活用する際には、その有用性や取引としての客観的な公正性について、エレマテックの少数株主を含む各ステークホルダーの利益を考慮した慎重な検討が必要であり、迅速かつ柔軟な意思決定を行ううえで、当社グループとエレマテックグループとの間で経営資源を相互活用するにあたり、事業機会に関する情報の共有や人材交流等に一定の制約が生じる状況にあります。また、経営資源の供与者と受益者が必ずしも一致するわけではなく、更に当社がエレマテックに対して企業価値向上に資する経営資源の提供を行った際に、利益の一部が当社グループ外に流出するといった問題が指摘される可能性もあり、機動的かつ効果的な施策を実行し、エレマテックを含む当社グループの企業価値の最大化を図るうえで、一定の限界があると考えております。従って、当社としては、エレマテックの競争優位性の維持と持続的な成長のためには、意思決定の機動性・柔軟性及びエレマテックを含む当社グループの経営資源の効果的な活用が必須と考え、エレマテックの完全子会社化によって、当社とエレマテックの構造的な利益相反の解消を図り、エレマテックを含む当社グループの経営資源

を迅速かつ柔軟に相互活用できる体制を整えることが、最善であると判断し、エレマテック公開買付けを実施することといたしました。

(注1) 人工知能チップを搭載した高性能なサーバーのことを指します。

(注2) 全世界に拠点をもち、グローバルに多種類の半導体・電子部品を大量に流通・供給する海外の大手半導体商社のことを指します。

(注3) 非オーガニックな成長とは、他社との資本・業務提携や他社の買収(M&A)等を通じて成長を行うことを指します。

2. 対象者の概要

名称：エレマテック株式会社

所在地：東京都港区三田三丁目5番19号

代表者：代表取締役社長 横出 彰

事業内容：国内及び海外における電子材料、電子部品、設備等の販売及び加工・組立、設計及び製造受託

3. エレマテック公開買付けの概要

当社は、2024年10月31日現在、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場に上場しているエレマテックの普通株式24,005,800株(所有割合(注4):58.63%)を所有し、エレマテックを連結子会社としております。

この度、当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、エレマテック株式のすべて(ただし、当社が所有するエレマテック株式及びエレマテックが所有する自己株式を除く。)を取得してエレマテックの株主を当社のみとし、エレマテックを完全子会社化することを目的とした一連の取引の一環として、エレマテック公開買付けを実施することを決議いたしました。

当社は、買付予定数の下限を3,291,600株(所有割合:8.04%)としており、エレマテック公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」という。)の数の合計が買付予定数の下限(3,291,600株)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、当社は、エレマテック公開買付けにおいて、エレマテック株式のすべてを取得することを企図しておりますので、買付予定数の上限は設けておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(3,291,600株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注4) 「所有割合」とは、エレマテックが2024年10月29日に公表した「2025年3月期 第2四半期決算短信 [IFRS] (連結)」(以下「エレマテック決算短信」といいます。)に記載された2024年9月30日現在の発行済株式総数(42,304,946株)から、エレマテック決算短信に記載された同日現在のエレマテックが所有する自己株式数(1,358,813株)を控除した株式数(40,946,133株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じとします。)をいいます。

買付予定数：16,940,333株

買付予定数の下限：3,291,600株

買付予定数の上限：一株

買付け等の期間：2024年10月30日(水曜日)から2024年12月11日(水曜日)まで(30営業日)

買付け等の価格：普通株式1株につき、金2,400円

買付代金：40,656,799,200円

(注) エレマテック公開買付けの買付予定数(16,940,333株)にエレマテック公開買付価格(2,400円)を乗じた金額

決済の開始日：2024年12月18日(水曜日)

買付資金の調達方法：自己資金を充当